



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	インフレーションと貨幣賃金率:失業をとまなうインフレへのヒックスのアプローチ
Author(s)	久保田, 義弘
Citation	北海道大學 經濟學研究, 30(4), 49-70
Issue Date	1981-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31521
Type	departmental bulletin paper
File Information	30(4)_P49-70.pdf



インフレーションと貨幣賃金率

—失業をとまなうインフレへのヒックスのアプローチ*—

久保田 義 弘

目 次

はじめに

第1節 簡単なモデル

第2節 貨幣賃金率の外生的変化とその効果

第3節 有効需要拡大のインフレ率および成長率への効果

第4節 貨幣賃金率の部門間格差のインフレ率および成長率への効果

むすびにかえて

はじめに

先進資本主義国は、^{*}失業を伴ったインフレ、という病の渦の中で困窮している。この病床にあって、各資本主義国の資本家および労働者は、天の救済を希求している。イギリスやアメリカ合衆国などの国は、失業とインフレの共存、さらに、それらの同時的進行に直面し、この^{*}失業下のインフレ、という疾患をいかに癒やすかについて、各国の政策担当者および経済学者は苦悩している。この疾患を癒やし、先進資本主義諸国に希望のある将来を提示することが、現在の国際社会において願望されていることの一つである。^{*}失業下のインフレ、の原因を明らかにし、さらに、経済を健全な状態に引き戻すための処方箋を提供することが必要である。今日、先進資本主義国において、何故^{*}失業下のインフレ、を生じさせているのかを明晰にすることによって、我々は、病める資本主義国の採るべき将来の進路を多少なりとも浮

* 本稿において使用される図は、主に、ヒックスによって最初に描かれたものである。しかし、筆者の図とヒックスの図とは完全には同じではない。

き彫りにできるであろう。

本稿では、先進資本主義国が何故「失業下のインフレ」に陥ったのかを理論的に説明する。しかし、その国が採るべき将来の進路については明示的には示さない。

我々の「失業下のインフレ」へのアプローチは、ヒックス[2]によって展開された理論と本質的には異なっていない。それでも、本稿は、ヒックスの展開と主に二つの点において異なっている。その第一の点は、我々のモデルでは、貨幣賃金率の上昇率の部門間格差を強調しているところ、第二は、我々のモデルはヒックスの意味での固定価格経済での分析であって、彼の意味での伸縮価格部門を少しも考慮していないということである。ヒックスの固定価格法では、生産者（企業家）が「正常な利潤」を獲得するように価格（市場価格）を設定し、その市場価格は、消費者（家計）の活動によっては殆ど影響されない。たとえば、ある商品市場において、その財に対する有効需要が増大するとしよう。このとき、固定価格経済では、その財の市場価格は上昇することなく、一定不変に維持される。この市場価格は、生産者の「正常費用」をカバーするように設定される。我々は、固定価格部門のみから構成されている経済（固定価格経済）において、「失業下のインフレ」がいかなるメカニズムで発生するのかを明らかにする。我々は、このメカニズムを解明するために、以下の4つの仮定をおく。我々は、(1) 貨幣賃金率と費用価格との間に簡単な関係式が存在すると仮定し、(2) 貨幣賃金率は、単に労働に対する需給によってだけでなく、ヒックスの意味での「公平」という原則によっても影響されると仮定し、(3) 部門間において、貨幣賃金率の上昇の程度に格差があると仮定し、(4) 生産関数は線型であると仮定する。

貨幣賃金率—費用価格に関して簡単な関係式が与えられると、本論において明らかにするように、生産物の価格水準は、労働生産性の増大によって引き下げられ、貨幣賃金率の上昇の程度を大きくすることによって引き上げられる。ただし、労働生産性の増加率と貨幣賃金率の上昇率とが同じ大きさであるならば、その増大は、生産物の価格水準に影響することはない。この場

合には、生産性あるいは貨幣賃金率の変化によって、インフレ率は影響されない。だが、労働生産性の増加率と貨幣賃金率の上昇率とが比例的に増大するときには、産出水準（および成長率）や雇用水準（あるいは失業率）がどのように影響されるかは不明である。失業者が存在する状況において、技術進歩によって労働の生産性が増大するならば、たとえインフレ率に影響することがないとしても、産出水準および雇用水準は大きくなる。つまり成長率を大きくし、失業率を小さくする。しかし、完全雇用状態に経済が位置しているときには、生産性の増加率と貨幣賃金率の上昇率とが比例的に増大することによって、雇用水準および産出水準を大きくできるかどうかは疑問である。

貨幣賃金率の上昇に関して部門間格差が存在するときには、労働生産性の変化率とインフレ率との関係を明白にすることは難しい。一部門経済の場合には、その生産性の変化率とインフレ率との関係を明確にすることができるが、しかしながら、二部門経済では、部門間での貨幣賃金率の上昇格差が生じるために、生産性の変化率とインフレ率との関係を明示することは至難の業である。二部門経済において、貨幣賃金率の上昇率がインフレ率に影響しないためには、各部門において、その上昇率と生産性の増加率とが等しくなければならない。貨幣賃金率の上昇率が部門間で相異なっているにも拘らず、両部門での生産性の増加率が同じであるならば、貨幣賃金率がより速く上昇している部門では、労働の超過供給が生じ、それが相対的に遅れて上昇している部門では、労働に対する超過需要が生じる。というのは、貨幣賃金率が平均生産性以上に上昇している部門では、生産主体の賃金費用が増大しているので、この部門で産出される生産物の価格水準は上昇し、生産物市場に超過供給を生じさせ、つぎに、労働市場にも超過供給を生じさせる。

我々のモデルでは、貨幣賃金率は、単に需給に依存するだけではなく、外生的な力にも依存している。この外生的な変化は、インフレ率および成長率（あるいは失業率）にどのように影響するのであろうか、さらに、部門間において、その上昇に格差が生じるときには、その外生的な上昇は、インフレ率および成長率（あるいは失業率）にどのように影響するのかを明らかにし

ていく。第1節では、簡単なモデルを示し、第2節では、貨幣賃金率の外生的な上昇によって、インフレ率および成長率（あるいは失業率）がどのように影響されるかを論じる。さらに、部門間におけるその格差があるとき、その外生的な上昇がインフレ率および成長率（あるいは失業率）にどのように影響するかを見る。第3節においては、有効需要の増大とインフレ率および成長率（あるいは失業率）との関係を示し、第4節において、部門間に貨幣賃金率の上昇格差を生じさせている有効需要拡大とインフレ率および成長率（あるいは失業率）の関係を示す。我々のモデルにおける有効需要の増大は、外生的な政府支出の増加として示される。この増大があるときに、経済全体としての貨幣数量が一定不変に維持されていると仮定している。つまり市中消化される政府の赤字公債の発行によって、政府支出がファイナンスされるものと仮定する。このモデルでは、利子支払の効果について十分な考察を与えていない。¹⁾

第1節 簡単なモデル

我々は、失業下のインフレを生じさせている原因を理論的に明らかにする。この節では、この目的を達成するために、簡単なモデルを提示し、このモデルの簡単なワーキングを示す。我々の想定する経済は、生産物市場および労働市場から構成されている市場経済である。生産物市場は異なる二種類の産業部門から構成されている。我々はこの二つの部門を部門1および部門2と呼ぶ。この両部門の生産物は、この経済に賦存する唯一の生産要素である労働サービスの投入によって産出されるものとしよう。各部門の生産プロセスはつぎの生産関数によって示される。つまり、このプロセスは、

$$(1) \quad Q_i = F_i(L_i^d) = A_i L_i^{\alpha_i}, \quad F_i' > 0, \quad F_i'' = 0 \quad (i=1, 2)$$

なる生産関数によって示される。ここで、 Q_i は部門 i の産出量、 L_i^d は部門 i での労働サービスの投入（つまり雇用）量である。 F_i' は部門 i の労働の平均（および限界）生産性を示している。 $F_i'' = 0$ は、平均（および限界）生産性が産出量に依存していないことを示している。(1) 式を比例的变化率で

示すと,

$$(1') \quad q_i^* = a_i^* + l_i^{*d}$$

となる。この式において、 q_i^* は産出の増加率 (つまり成長率)、 a_i^* は技術進歩率、 l_i^{*d} は雇用の増加率をそれぞれ示している。 a_i^* は外生的に与えられ、さらに、これは労働の生産性の増加率に等しい。

つぎに労働市場に目を向けることにしよう。経済全体で雇用される労働サービスの量は外生的に与えられる完全雇用水準 ($\bar{L}$) 以下である。このことは、

$$(2) \quad L_1^d + L_2^d = L^d \leq \bar{L}$$

によって示される。また、比例的な変化率で示すならば、

$$(2') \quad l_1^d + l_2^d = l^d \leq \bar{l}$$

となる。各部門への労働供給はどうなっているであろうか。各部門への労働供給は、一般物価水準と貨幣賃金率に依存している。一般物価水準が一定不変であるならば、労働供給は貨幣賃金率にのみ依存することになる。もし労働の移動可能性が無限に大きいならば、部門間での貨幣賃金率に格差を生じないであろうが、しかし、我々の分析対象としている経済では、労働者は部門間を完全には自由に移動できない。というのは、労働者がある部門から他の部門に移動するのに費用を必要とするだけでなく、移動先の職業 (あるいは職場) に適した技能や熟練を必要とするので、我々の経済では、部門間の労働移動は不完全であると仮定できる。この不完全性が存在すると、部門間での貨幣賃金率の上昇格差が生じる。一般物価水準が一定である限り、労働者は貨幣賃金率の高い部門に移動しようとする。よって、労働サービスの相対的供給は貨幣賃金率の相対的水準に依存することになる。つまり、

$$(3) \quad \frac{L_1}{L_2} = H\left(\frac{W_1}{W_2}\right) \quad H(0)=0 \quad H' > 0$$

なる関数によってその相対的供給は示される。ここで、 L_1 は部門1への労働供給、 L_2 は部門2への労働供給をそれぞれ示し、 W_1 は部門1の貨幣賃金率、 W_2 は部門2の貨幣賃金率をそれぞれ示している。この式は、部門1の貨幣賃金率が相対的に上昇するならば、部門1への労働サービスの供給が相

対的に増大することを示している。(3)式より、部門間での相対的労働供給はその相対的貨幣賃金率に依存していると言え、各部門における賃金上昇の差に応じて部門間を労働者は移動する。この労働移動の程度を示す指標がその弾力性である。これは相対的貨幣賃金率の比例的变化に対する部門間の労働供給の比例的变化として示される。つまり、

$$(4) \quad \eta = \frac{d\left(\frac{L_1}{L_2}\right)}{\frac{L_1}{L_2}} \bigg/ \frac{d\left(\frac{W_1}{W_2}\right)}{\frac{W_1}{W_2}} = (l_1^* - l_2^*) / (\omega_1^* - \omega_2^*)$$

として定義される。この弾力性値がゼロのとき、部門間に貨幣賃金率の上昇格差が生じようとも、部門間への労働供給率は同じである。その値が無限大であるならば、その上昇にはほんの少しの格差が生じようとも、迅速に部門間で労働移動が生じ、部門間のその格差は消滅する。我々は、この値がゼロと無限大の中間にある正の有限値であると仮定する。つぎに、(4)式の背後において、いかなる経済状態を想定しているのかを明らかにしておきたい。部門間で貨幣賃金率の上昇に格差が生じるのは、我々の固定価格経済に、景気刺激策に感応的部門とその策に殆ど感応的でない部門とが混在しているからである。景気を刺激するために有効需要を拡大すると、前者の部門では、貨幣賃金率の上昇程度は大きくなるが、しかし、後者の部門では、この程度は殆ど大きくならない。一般的に、この刺激政策に部門1が相対的に感応的であるならば、相対的に部門1の貨幣賃金率の上昇程度が大きくなり、部門1への労働供給が相対的に大きくなる。労働移動の弾力性が正の有限値であるならば、部門1の労働供給の増加率の方が部門2のその増加率より大きくなる。したがって、有効需要拡大政策がとられると、部門1がこの策に感応的である限り、部門1の産出物に対する需要とこの部門で利用可能な労働サービスに対する需要は大きくなる。各部門において、労働に対する需要とその供給とが一致しているならば、 $l_i^* = l_i^d (i=1, 2)$ となっていよう。したがって、有効需要が大きくなると、景気に感応的な部門1では、相対的に貨幣賃金率の上昇率は大きくなり、 l_1^d も大きくなる。(1')式より、 l_1^d が大きくなると、

q_1^* は大きくなる。しかし、部門2の l_2^d が小さくなるとき、 q_2^* も小さくなる。 q_1^* が大きくなり、 q_2^* が小さくなると、経済全体の成長率が大きくなるか小さくなるかは判然としない。

最後に、賃金—費用価格の関係式を定式化しよう。この関係式は、

$$(5) \quad P_i = k \frac{W_i}{A_i} \quad (i=1, 2)$$

として与えられる。ここで、 P_i は部門 i の生産物の価格水準、 A_i は部門 i の労働の平均（および限界）生産性をそれぞれ示している。 k はマークアップの程度を示し、一定不変であると仮定する。 $k \geq 1$ である。つぎに二部門からなる経済において、一般物価格水準を定義しよう。一般物価格水準は各部門の価格水準に加重づけをして加えたものに等しいとすると、これは、

$$(6) \quad P = \alpha P_1 + (1-\alpha)P_2 \quad \alpha = \frac{P_1 Q_1}{Y} \quad (\alpha \text{ は一定不変})$$

として与えられる。ここで、 Y は名目所得、 α は部門1の重要度を示している。名目所得 (Y) は各部門の産出価値の和として与えられる。よって、

$$(7) \quad Y = P_1 Q_1 + P_2 Q_2$$

として与えられる。上の (4) 式、(5) 式および (6) 式を比例的变化によって示すとつぎのようになる。まず (4) 式より

$$(5') \quad P_i^* = \omega_i^* - a_i^*$$

を得る。ここで、 P_i^* は部門 i の価格上昇率、 ω_i^* は部門 i の貨幣賃金率の変化率、 a_i^* は労働生産性の変化率をそれぞれ示している。(4') 式において、他の条件を一定にして、労働生産性の増加率が大きくなると、この部門の価格上昇率は小さくなる。両部門の労働生産性の増加率が同じであるならば、他の条件が一定である限り、両部門の価格下落率の大きくなる程度は同じであるので、労働生産性の増加率とインフレ率とは逆の方向に変化する。経済全体のインフレ率はつぎのようにして求められる。つまり、(4) 式と (5) 式より、 $P = \alpha \frac{W_1}{A_1} + (1-\alpha) \frac{W_2}{A_2}$ を得る。これより、 $dP = \alpha \frac{W_1}{A_1} (\omega_1^* - a_1^*) + (1-\alpha) \frac{W_2}{A_2} (\omega_2^* - a_2^*)$ となる。よって、 $\frac{dP}{P} \equiv P^* = \frac{\alpha P_1}{P} (\omega_1^* - a_1^*) + \frac{(1-\alpha)P_2}{P} (\omega_2^* - a_2^*)$ を得る。

この式において、 $\frac{\alpha P_1}{P} + \frac{(1-\alpha)P_2}{P} = 1$ であるので、 $\frac{\alpha P_1}{P} \equiv \beta$ とおくと、

$$(6') \quad P^* = \beta P_1^* + (1-\beta)P_2^*$$

を得る。この式において、他の条件を一定にして、労働生産性の増加率が大きくなると、各部門の価格上昇率は小さくなるので、経済全体のインフレ率も小さくなる。逆にその生産性の増加率が小さくなると、インフレ率は大きくなる。

経済全体の成長率がどうなるかを示してみよう。(6) 式より、経済全体の成長率を求めると、これは、

$$(8) \quad y^* = \alpha q_1^* + (1-\alpha)q_2^*$$

として示される。ここで $y^* = Y^* - (\alpha P_1^* + (1-\alpha)P_2^*)$ である。景気刺激策がとられたときに、部門1（この策に感応的部門）の重要度（ α ）が大きいほど、 y^* は大きくなる。 $\alpha=1$ のときには、 $q_1^* = y^*$ となり、部門1の成長率と経済全体の成長率とが一致する。もし両部門の重要度が同じ（つまり $\alpha = \frac{1}{2}$ ）であるならば、労働人口の外生的な成長率（ $\bar{l}^*$ ）が一定不変である限り、景気刺激策がとられると、 q_1^* の大きくなる程度の方が q_2^* の小さくなる程度よりも大きいと仮定できるので、経済全体の成長率は大きくなる。経済全体の成長率が大きくなっているときには、我々の経済においては、経済全体の失業率は小さくなる。

第2節 貨幣賃金率の外生的変化とその効果

この節では、貨幣賃金率がいかなるメカニズムあるいはいかなる社会的圧力によって決定されるのかを示し、つぎに、その外生的変化のインフレ率および成長率に与える効果を示す。

最初に、貨幣賃金率がいかなるメカニズムで決定されるのかを明らかにする。伝統的な経済理論においては、需給の法則によって貨幣賃金率を決定している。ここでは、貨幣賃金率が経済外的要因によっても影響されることを主張したい。我々の主張したい外生的要因は、社会的公平という平等主義の

立場から説明される。労働者（あるいは労働組合）や雇用主（あるいは雇用者連盟）によって受け入れられる貨幣賃金率は、両当事者にとって「公平、あるいは「正しい」と思われる大きさでなければならない。「公平、あるいは「正しい」と思われる貨幣賃金率が設定されることによって、経済は効率的な運行を維持できるのである。貨幣賃金率の提示者が雇用主であるならば、労働者によって不公平と思われる貨幣賃金率を労働者に提示すると、労働者はその能力を充分に発揮することなく、むしろ怠けることになり、経済の効率的運行は不可能になる。つまり、労働者によって不公平と思われる貨幣賃金率を提示することは、この企業（あるいは産業）の労働の生産性を低下させることになる。労働者（あるいは労働組合）は、不公平な賃金構造あるいは所得分配の改善を要求し、雇用主に貨幣賃金率の上昇を求める。

つぎに、「公平」さの判断基準を二つ上げておこう。第一は労働者の生活水準維持という判断である。第二は部門間の貨幣賃金率の上昇格差を縮小させるという判断である。まず第一の判断について説明しよう。労働者の生活水準の維持は彼の購買力を一定不変に保つことによって達成される。もし一般物価水準が貨幣賃金率以上に上昇するならば、労働者の受け取る貨幣賃金によって購入できる消費財のバンドルは少なくなる。労働者の実質賃金率の低下は彼の生活水準の低下を意味する。一部の労働者だけを相対的に貧困にする社会システムは不公平であると判断され、その労働者（あるいは労働組合）は、社会的公平さを求めて、貨幣賃金率の上昇を雇用主（あるいは雇用主連盟）に要求する。この要求が受容されると、貨幣賃金率の上昇のために生産費は増大する。これによって一般物価水準はさらに押し上げられる。このようにして、賃金・物価のスパイラルという現象が生じ、インフレは加速される。しかし、生産性の増大が生じるならば、インフレは加速されないかもしれない。

つぎに第二の要因について説明しよう。我々の経済では、部門間に貨幣賃金率の上昇格差が生じている。慣習によって所与の賃金構造が社会的に受け入れられたとしよう。この所与の構造はなんらかの経済（外）的力によって

崩れることがある。なんらかの理由によって、ある部門の貨幣賃金率が上昇すると、一般物価水準が一定不変である限り、この部門に属する労働者の生活水準は他の部門の労働者の生活水準より相対的に上昇している。我々の平等主義の観点よりすると、この相対的格差は社会的に不公平である。だから、社会的公平さを求めて、他の部門の労働者は彼の貨幣賃金率の上昇を要求する。この要求は、両部門の貨幣賃金率の上昇程度が同一の大きさになるほどのものである。たとえば、ある部門の貨幣賃金率の上昇率が5パーセント大きくなると、公平の原則が採用されている経済では、他の部門のその上昇率も5パーセント大きくなる。他の部門の貨幣賃金率の上昇がこの部門の労働の生産性の増大を超えるほどの大きさであろうから、経済全体のインフレ率は大きくなる。

慣習によって与えられた安定的な賃金構造が崩れるのは、有効需要拡大政策がとられるときである。この崩壊は部門間に貨幣賃金率の上昇格差をもたらす。今、各部門に失業者が存在しているときに、財政支出の拡大によって、有効需要が大きくなったとしよう。もし両部門がその政策に同じ程度に感応的であれば、部門間に貨幣賃金率に上昇格差は生じないが、しかし、この策に感応的な部門と殆ど感応的でない部門とが存在するならば、この政策によって、前者の部門では失業者は吸収されるが、しかし、後者の部門では失業者は吸収されない。また、前者の部門では貨幣賃金率は上昇するが、後者の部門では殆ど上昇しない。このように、この拡大政策は、変化前に慣習的に受け入れられてきた賃金構造を変えて、部門間に賃金上昇格差をもたらす、社会的に不公平な状態をまねくかもしれない。この不公平を是正するために、労働の生産性以上に貨幣賃金率を上昇させる部門が現われるので、経済全体のインフレ率は大きくなる。

一般に、貨幣賃金率の格差縮少は、経済的力と経済外的（社会的）力とに依存している。我々は、社会的要因によって、この格差が縮少することを述べてきた。この縮小は、経済効率を高めると同時に分配上の公正の達成を可能にする。この縮小によって、分配上の公正が達成されるとしても、インフ

レ率は大きくなり、よって経済社会はインフレという別の苦痛に直面することになる。確かに、部門間の貨幣賃金率の上昇格差が縮小されることは、分配の公正を促進するであろうが、しかし、極端に縮小されると、逆に、高い貨幣賃金率を受け取っている労働者の生産性が減退し、インフレ率が大きくなるかもしれない。インフレが加速されないためには、安定的な賃金構造にあることを必要とする。有効需要の変化後に再び安定した賃金構造を得るまでの調整期間において、インフレ率は大きくなっていく。

つぎに、貨幣賃金率の上昇率の外生的変化のインフレ率および成長率に与える効果を明らかにする。

最初に、貨幣賃金率の外生的変化のインフレ率に与える効果を明らかにする。(5') 式において、労働生産性の変化率が一定に保たれている限り、貨幣賃金率の上昇率の増大は、価格水準の上昇率を大きくする。よって、社会全体のインフレ率も大きくなる。たとえば、各部門の価格水準の上昇率が3パーセント増大すると、インフレ率も3パーセント大きくなる。変化前のインフレ率が2パーセントであるならば、そのインフレ率は5パーセントになる。もし両部門の生産性の増加率が2パーセントから3パーセントになると、インフレ率は4パーセントに落ちる。各部門において貨幣賃金率の上昇率と生産性の増加率とが等しくなれば、つまり5パーセントになれば、インフレ率はゼロになる。

つぎに、貨幣賃金率の上昇に関して部門間格差がある場合を考察してみよう。その上昇率が外生的に大きくなることによって、インフレ率がどうなるかを説明する。両部門の生産性の変化率が一定不変に保たれているときに、ある部門の貨幣賃金率の上昇率が2パーセントから5パーセントになり、他の部門のこの上昇率が2パーセントから4パーセントになったとしよう。前者の部門の価格水準の上昇率が3パーセント大きくなり、後者のその率は2パーセント大きくなっている。このときの経済全体のインフレ率は、4パーセントと5パーセントの間にある。つぎに、生産性の増加率の変化を考慮してみよう。変化前のこの増加率が両部門において2パーセントであったとし

よう。ある部門の生産性の増加率が2パーセントから5パーセントに大きくなると、この部門における価格上昇率はゼロになる。他の部門における価格上昇率は2パーセントである。このとき、経済全体のインフレ率は、せいぜい大きくて、2パーセントである。他の部門の生産性の増加率が4パーセントになると、そのインフレ率はゼロになる。

最後に、貨幣賃金率の上昇率が大きくなることによって、産出の増加率(成長率)がどのような影響を受けるかを考察する。

部門2において、社会的公平さを求めて、貨幣賃金率の上昇率が大きくなったとしよう。我々の経済では、部門1が景気刺激策に感応的であり、部門2がその策に殆ど感応的でない。相対的に部門2の貨幣賃金率の上昇率が大きくなると、部門2への労働移動が生じる。このとき、部門1における産出の増加率は小さくなり、部門2におけるこの増加率は大きくなる。この限りでは、経済全体の成長率が大きくなるか小さくなるかは判然としない。その外生的上昇が有効需要拡大政策にともなって生じているならば、経済全体の成長率は小さくなる。というのは、部門2が景気刺激策に感応的でないために、部門1から部門2へ移動した労働者が完全に雇用されることはない。よって、部門2での失業者数は増加する。部門1では産出の増加率は減少し、部門2では産出の増加率は殆ど大きくならないので、経済全体の成長率は小さくなる。

この節での主要な論点は、貨幣賃金の外生的上昇によって、インフレ率が大きくなり、成長率が小さくなることを示したことである。成長率が小さくなっている場合には、失業率は大きくなっている。

以下の節では、有効需要拡大政策によって、インフレ率および成長率がどのように影響されるかを考察し、そして、部門間での貨幣賃金率の上昇格差が生じるときに、インフレ率および成長率がこの政策によってどのように影響されるかをみる。

第3節 有効需要拡大のインフレ率および成長への効果

この節では、有効需要拡大のインフレ率および成長率に与える効果について前節よりも詳しく展開する。我々の固定価格経済は、景気刺激策に感応的な部門とあまり感応的でない部門とから構成されている。前節と同様に、部門1はこの政策に感応的であり、部門2はあまり感応的でないと仮定する。

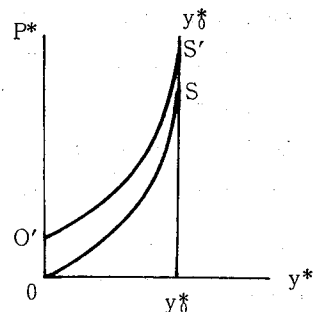
有効需要が拡大すると、景気に感応的な部門1では、貨幣賃金率が上昇するので、(4) 式および (5') 式より、この部門の価格水準の上昇率および産出の増加率は、同時に、大きくなる。他方、部門2においては、少なくとも価格水準の下落はありえないので、この部門の価格水準の上昇率は減少しない。しかしながら、部門2の産出の増加率は減少するであろう。したがって、経済全体のインフレ率は大きくなるが、しかし、産出の増加率が大きくなるかどうかは不明である。前節で述べたように、両部門の重要度が同じであるならば、有効需要が拡大すると、経済全体の成長率は大きくなる。もし経済全体の労働人口の成長率 ($\bar{l}$) が大きくなっているならば、その成長率は、部門の重要度に関係なく、大きくなる。我々は、この経済において、労働人口の成長率が一定不変であると仮定する。

最初に、労働の生産性の増加率をゼロとするとときに、有効需要を拡大すると、インフレ率および成長率がどうなるかを示してみよう。(5') 式より、各部門の価格上昇率は、貨幣賃金率の上昇率だけに依存して決定される。有効需要を拡大すると、景気に感応的な部門において貨幣賃金率の上昇率が大きくなるので、部門1の価格上昇率も大きくなる。もし公平の原則の適用できる社会であるならば、部門2においても、価格上昇率は大きくなる。よって、(6') 式から、経済全体のインフレ率も大きくなる。この政策によって、産出の増加率はどのように影響されるであろうか。部門1への労働供給率が大きくなるので、(1') 式から、産出の増加率は大きくなる。部門1と部門2との重要度が同じであるならば、前節において述べたように、経済全体の成長率は大きくなる。

有効需要拡大のインフレ率および成長率への効果を図示してみよう。(図-1) は、縦軸にインフレ率、横軸に成長率をとっている。この図において、 $y_0^* y_0^*$ は、完全雇用に対応する成長率を示している。この成長率は、労働人口の成長率 ($\bar{r}$) と同じである。有効需要が拡大する前の経済状態は (図-1) の原点に対応する $P^*=0$ および $y^*=0$ で示される。労働生産性の増加率がゼロのときに、貨幣賃金率の上昇率が大きくなると、インフレ率は大きくなる。経済が $y_0^* y_0^*$ の壁以下で運行しているときには、有効需要が拡大すると、成長率は大きくなる。有効需要の拡大が持続的に大きくなっていくと、インフレ率は徐々に大きくなっていき、一方、成長率も徐々に大きくなっていく。(図-1) において、インフレ率と成長率とは正の関係によって示される。その関係は、原点から右上りの曲線 (我々は、この曲線を「供給曲線」と呼ぶ) で示される。ここでは、その増大によって、インフレ率の方が成長率よりも影響を受ける傾向が強くなると仮定する。よって、(図-1) において、「供給曲線」は下に凸の形で描かれている。

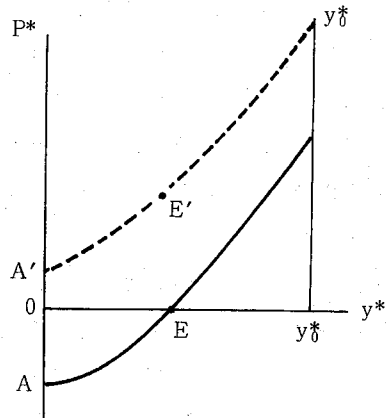
貨幣賃金率の外生的上昇のインフレ率および成長率への効果を図示してみよう。(図-1) の OS の実線で描かれている「供給曲線」は、貨幣賃金率の外生的上昇を考慮していない。もしその上昇率の外生的増大を考慮すると、「供給曲線」は左上にシフトする。所与の成長率のもとでインフレ率のみが大きくなることを意味している。よって、その外生的増大を考慮すると、(図-1) の $O'S'$ の実線によって「供給曲線」は示される。

つぎに、労働生産性の増加率がゼロ以外の正のコンスタントな値のときの「供給曲線」はどのようなになるのか。初期時点において、労働生産性の増加率の方が貨幣賃金率の上昇率よりも大きいとしよう。この状態にあるときに、財政政策による有効需要の持続的拡大は、貨幣賃金率の上昇率を大きくしていくので、その上昇率と生産性の増加率とはやがて



(図-1)

一致する。この一致点を過ぎて、さらにそれを拡大し続けると、その上昇率の方がこの増加率よりも大きくなっていくので、インフレ率はプラスの大きくなる。インフレ率と成長率の関係を図示すると、供給曲線、は (図-2) の実線によって示される。



(図-2)

右の図において、出発点 (A 点) では、生産性の増加率の方が貨幣賃金率の上昇率よりも大きいので、インフレ率はマイナスの大きさで示される。しかし、貨幣賃金率の上昇率が大きくなっていくので、インフレ率は大きくなっていく。二つの率が一致する E 点で、インフレ率はゼロになる。この E 点は、フィリップス曲線の「自然失業率」に対応する点である。E 点において、利用可能なすべての労働サービスは雇用されていなく、失業者が存在している。この点を越えて、さらに拡大政策をとると、失業率は小さくなるが、しかし、インフレ率は大きくなる。

貨幣賃金率の外生的上昇のインフレ率および成長率に与える効果は、(図-1) の場合と同様に示される。つまり経済が (図-2) の実線で示されている「供給曲線」上の任意の点にあるときに、貨幣賃金率の上昇率が外生的に大きくなると、その曲線は点線で示される曲線へとシフトする。実線の A 点は点線の A' 点に、同様にして、E 点は E' 点に対応している。

第4節 貨幣賃金率の部門間格差のインフレ率 および成長率への効果

この節において、我々は、部門間の貨幣賃金率の上昇格差のインフレ率および成長率に与える効果を分析する。この格差が部門間で生じると、「公平」の原則が働き、我々の経済では、その格差が縮小するように貨幣賃金率が上

昇することを認めて、以下の議論を展開する。

前節において述べたように、我々のモデルでは、部門1が景気刺激策に感応的であり、部門2は、その策に殆ど感応的ではない。したがって、有効需要が拡大すると、部門1では、貨幣賃金率の上昇率は大きくなるが、しかし、部門2では、その上昇率は殆ど変化しない。経済的要因だけによって貨幣賃金率の上昇率が説明されるならば、インフレ率と成長率の関係は(図-2)の実線で示される「供給曲線」によって描かれるが、しかし、社会的(経済外的)要因によっても貨幣賃金率の上昇率が影響されるならば、我々は、そのインフレ率および成長率への効果を分析しなければならない。

初期時点において、安定的な賃金構造が確立していて、自然失業率の状態に経済があると想定する。この失業率を小さくするために、財政支出の拡大によって有効需要を大きくしたしよう。この時点における部門1および部門2の貨幣賃金率を W_0^1 および W_0^2 とする。拡大政策後の部門1および部門2の貨幣賃金率が W_1^1 および W_1^2 となるとしよう。部門2は景気刺激策に感応的でないので、 W_0^2 と W_1^2 の大きさはほぼ同じである。よって、部門1の貨幣賃金率の上昇率は部門2のその上昇率よりも大きい。この部門間の格差は、平等主義の立場よりすると、不公平であるので、部門2で働く労働者は、この部門の貨幣賃金率の上昇率が部門1のこの上昇率に等しくなるまで貨幣賃金率を押し上げようとする。この経済外的力によって、部門1と部門2のその上昇率が等しくなるとしよう。有効需要が持続的に大きくなっていく場合に、部門1の貨幣賃金率は W_1^1 から W_2^1 、さらに、 $W_3^1, \dots, W_n^1$ へと上昇していく。 $W_0^1 < W_1^1 < \dots < W_n^1$ となっている。部門1の貨幣賃金率の上昇率に追いつくためには、部門2において持続的な経済外的力が働き、部門2の貨幣賃金率が持続的に上昇していかなければならない。

貨幣賃金率の上昇に関して部門間格差が生じているとき、この格差のインフレ率および失業率への効果を説明しよう。

経済が「自然失業率」の状態にあるときに、有効需要拡大政策がとられると、インフレ率は大きくなり、失業率は小さくなる。この状態にあるときに

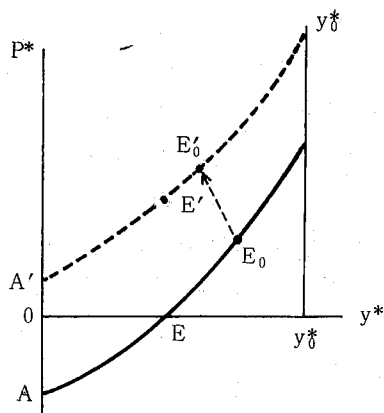
は、部門1の貨幣賃金率の上昇率の方が部門2のこの上昇率よりも大きいので、部門2では、貨幣賃金率の上昇率を大きくする社会的力が働く、部門2の貨幣賃金率が大きくなると、インフレ率はさらに大きくなる。有効需要拡大政策後では、部門1の貨幣賃金率の上昇率が大きくなるので、第2節において示したように、成長率は大きくなるが、しかし、部門2においても、部門1のその上昇率の上昇に遅れて経済外的要因によって貨幣賃金率の上昇は大きくなる。部門2のその上昇率が部門1の上昇率も大きいときには、労働者は部門1から部門2へと移動するが、しかし、この部門は景気刺激策に感応的でないので、経済全体の成長率は小さくなる。よって、失業率は大きくなる。

他方、インフレ率が大きくなると、実質賃金率の低下をもたらすかもしれない。もし労働者の実質賃金率が低下するならば、貨幣賃金率を上昇させようとする社会的力が再び働く。この圧力は、さらに、インフレ率を大きくする。実質賃金率を一定不変に維持することによって、インフレ率はさらに大きくなる、貨幣賃金率の部門間格差が縮小していく過程では、部門2の貨幣賃金率の上昇率の方が部門1のその上昇率より大きいので、成長率は小さくなっていく。

上述のことを図によって明らかにしてみよう。初期時点において、経済は(図-3)の E 点に位置していたとしよう。有効需要の拡大によって、経済のインフレ率と成長率(つまり失業率)の関係は E_0 点によって示される。この E_0 点では、部門1の貨幣賃金率の上昇率は部門2のその上昇率よりも大きい。この場合には、部門2に属する労働者は、部門1のその上昇率よりも彼のその上昇率が小さいと認識するのであろうから、部門2のその上昇率を大きくしようとする社会的力が作用する。部門2の貨幣賃金率の上昇率が大きくなると、経済全体のインフレ率はさらに大きくなる。また、経済外的力によって、部門2の貨幣賃金率が上昇していく過程では、部門2の貨幣賃金率の上昇率の方がより大きくなる。上述したように、この場合には、経済全体の成長率は小さくなる。インフレ率と成長率の組合せは E'_1 点によって示

される。

我々の経済モデルにおいて、有効需要拡大政策がとられると、確かに、一時的に成長率とインフレ率を大きくする。しかし、貨幣賃金率の上昇格差の是正を求めて、その策に殆ど感応的でない部門においても、この上昇率が大きくなると、経済全体の成長率は小さくなり、インフレ率は大きくなる。こ



(図-3)

のことは、(図-3)において、 E_0 点か

ら E'_0 点への移行過程として表わされる。この過程では、インフレ率も失業率も大きくなっているので、我々の「失業下のインフレ」が示されることになる。この「失業下のインフレ」は短期的な現象である。長期的には、インフレ率と成長率の関係は、右上りの「供給曲線」によって示される。外生的に生じる技術進歩によって労働の生産性の増加率が大きくなると、インフレ率と成長率の関係を再び E 点で示すことができるようになる。⁴⁾ この外生的な技術進歩がおこらない限り、有効需要拡大策はインフレ率を大きくする。さらに、部門間において貨幣賃金率に上昇格差が生じるならば、短期的には「失業下のインフレ」をもたらす。

有効需要拡大政策の目的が失業率を小さくすることであるとき、この政策がその目的を達成するためには、貨幣賃金率の上昇格差を生じないことを必要とする。つまり、(図-3)において経済が E 点に位置しているときに、有効需要拡大政策が採られると、経済全体のインフレ率および成長率を大きくできる。つまり失業率は小さくなる。さらに、貨幣賃金率の上昇格差が生じると、「失業下のインフレ」を生じ、経済全体の失業率は大きくなる。しかしその格差が生じたとしても、失業率が初期状態の失業率（自然失業率）より大きくなるかどうかは定かではない。⁵⁾ (図-3)において、 E'_0 が E の右側に位置する可能性を否定することはできない。

むすびにかえて

我々は、失業下のインフレ、が貨幣賃金率の上昇における部門間格差によって生じることを明らかにしてきた。さらに、失業下のインフレ、が短期的現象であることも示してきた。この現象が生じえなくなるためには、各部門において、貨幣賃金率の上昇率と労働生産性の増加率とを等しくすればよい。この場合には、有効需要拡大によって、失業下のインフレ、をおこすことなく、経済全体の成長率のみを大きくする。

失業下のインフレ、を説明する際に、我々はいくつかの単純化のための仮定を設けている。仮定のなかで最もきついと思われるものは、生産関数が線型ということである。この生産関数は、唯一の要素投入と産出の関係を示し、要素間の代替を可能とする新古典派タイプではない。もし生産が代替可能な要素の協働によっておこなわれているならば、貨幣賃金率の上昇が即座にインフレ率を大きくすることはなく、インフレ率を一定にして、一定不変の経済成長率（つまり一定不変の失業率）を維持することが可能になる。しかし、我々の生産関数の代りに、一要素一産出の関係によって示されるコブ・ダグラス型の生産関数⁶⁾に拡張しても、我々の結論には少しの変化も生じないであろう。結局、我々の結論を変えるためには、二要素一産出のプロセスを示す生産関数にしなければならず、特に、代替の弾力性が重要な鍵を握っている。

もう一つの重要な仮定は、インフレ率が費用要因で決定されるという仮定である。この仮定は、ヒックスの固定価格法の一つのバリエーションである。つまり、この理論では価格は需要と供給の法則によって決定されるのではなく、長期的な費用（正常費用）によって決定される。ヒックスも述べているように、固定価格経済において価格は、変化しないのではなく、生産者の正常利潤、（我々のモデルでの正常な、マークアップ）を獲得するように変化する。我々の固定価格経済は、ヒックスも示唆しているように、現実の経済の工業生産物を産出している部門から構成される経済体系に適用

される。工業生産物を産出している部門では、その生産物に対する需要とその供給によって価格が決定されるのではなく、生産者の「正常利潤、あるいは「正常費用」を回収するように市場価格が設定される。この部門では、独占（あるいは寡占）的な力の働きによって、市場価格が変動すると仮定されている。ヒックスの固定価格法は、独占（あるいは寡占）的な力の働く経済に適用される。

最後に、我々のモデルの限界について触れておこう。我々のモデルは閉鎖体系である。そのために、「失業下のインフレ」を一国経済の現象であるかのように説明しているが、しかし、今日の認識では、この現象は先進資本主義国全般にわたる現象である。よって、我々は、資本主義国の相互作用によって、一国で生じた「失業下のインフレ」がいかなるメカニズムによって他の国に波及するのかを分析しなければならないであろう。

さらに、我々のモデルでは、貨幣（数量）の働きを十分に考慮していない。我々は、このモデルに貨幣市場を追加することによって、貨幣経済の分析が可能になろうと予想している。貨幣（数量）を加えることによって、我々の結論が著しく変更させられるかどうかは明白ではない。

我々に残されている問題は、我々のモデルを開放体系にすることと、モデルのなかに明示的に貨幣要因を組み入れることである。

- 1) 政府の利子支払いの効果を考慮すると、赤字公債による政府支出拡大の経済活動に与える効果は、必ずしも単純ケインズモデルで考えているほどの大きさにはならない。我々は、政府の予算制約式をモデルのなかに組み入れることによって、赤字公債の経済活動に与える効果を充分に分析できるようになる。
- 2) k が一定不変であるという仮定は、マークアップ率が「正常な」率になっていることを意味している。
- 3) 技術進歩が外生的に生じると、我々の一要素モデルでは、その要素の生産性のみを大きくする。この外生的な増大は、生産関数の外側へのシフトによって示される。
- 4) 技術進歩が外生的に生じるならば、インフレ率を小さくし、成長率 (q^*) を大きくするので、我々の「供給曲線」を右にシフトさせる。このとき、同時に y^*, y^* の壁をも右にシフトさせる。この外生的な増大があることによって、経済は再び「自然

失業率、の状態に戻ることができる。もしそれが生じないならば、経済は、初期状態より必ず大きいインフレ率のなかで活動しなければならない。したがって、技術進歩（つまり技術革新）をもたらし経済構造をつくり上げることによって、失業下のインフレを克服できるのではないであろうか。

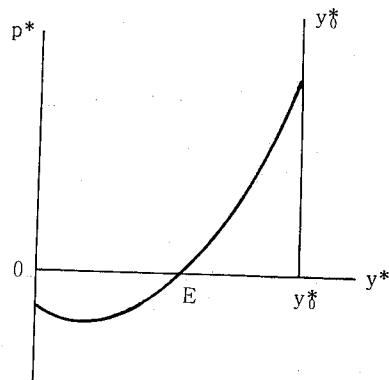
- 5) フリードマンなどの提唱する「自然失業率」仮説では、長期的には、有効需要拡大政策によって失業率を自然失業以下にできないが、しかし、我々のモデルでは、必ずしもこの政策が有効でないと断定できない。さらに、我々のモデルでは、生産性の失業率への効果をも分析でき、技術進歩がある限り、必ず失業率を小さくでき、インフレ率をも同時に小さくできる。しかし、我々のモデルには、フリードマンのモデルと違って、明示的に貨幣要因を組み入れていないので、貨幣的拡大を伴う有効需要拡大政策が失業率（自然失業率）を小さくするかどうかは疑問である。

- 6) 我々は、 $Q = A_1 L^r$ ($0 < r < 1$) の生産関数を想定している。これより、 $y^* = a_1^* + \gamma l^{*d}$ を得る。また、 $P = k \frac{W}{A_1 L^{r-1}}$ より、 $P^* = \omega^* - a_1^* + (\gamma - 1) l^{*d}$ を得る。後者の関係式より、貨幣賃金率の上昇率が外生的に大きくなると、成長率は大きくなり、インフレ率は小さくなる。よって、技術進歩率が大きくなることによって、失業下のインフレにある経済を自然失業率の状態に引き戻すことができる。ただし、コブ・ダグラス型の生産関数にすると、インフレ率を決定する方程式にマイナスの項として労働需要の増加率が入ってくる。この項目によって我々の「失業下のインフレ」に関する議論は少しも変えられることはない。ただ変化するとすれば、(図-2) が多少修正されるということだけである。つまり、有効需要を拡大し続ける過程において、初めの段階では、 l^{*d} の増加率が ω^* の増加率よりも大きいであろうから、 P^* は小さくなり、 y^* は大きくなる。しかし、ある点に来ると、逆に、 ω^* の増加率の方が l^{*d} の増加率よりも大きくなるであろうから、 P^* と y^* は同時に大きくなっていく。以上のことを縦軸に P^* 、横軸

に y^* をとって、(図-2) と同様に、 P^* と y^* の関係を示してみよう。

(図-4) から明らかなように、「失業下のインフレ」を説明するときには、生産関数が線型であっても、コブ・ダグラス型であっても、我々の結論には変化が生じない。また $r=1$ ならば、線型の生産関数と全く同じ結論を得る。

- 7) 我々は、暗黙に静学的予想を仮定してきたが、我々のモデルとマネタリストのモデルを比較するときに、我々は、



(図-4)

予想形成に関して、マネタリストの「合理的期待仮説」とヒックスの意味での静学的予想が整合的であるかどうかをも吟味しなければならない。

参 考 文 献

- [1] J. R. Hicks, "Economic Foundations of Wage Policy" in *Essays in World Economics* (Oxford, 1959), pp. 83-104.
- [2] ———, "Monetary Experience and the Theory of Money" in *Economic Perspectives* (Oxford, 1977), pp. 43-107.
- [3] C. E. Ferguson, "Wages, Productivity and the Guidelines," *Economic Record* Vol. 47 (1971), pp. 217-229.
- [4] K. Lancaster, "Productivity-Geared Wage Policies," *Economica* Vol. 25 (1958), pp. 199-212.
- [5] J. D. Pitchford, "Wage Policy and Distribution Theory," *Economica* Vol. 35 (1967), pp. 167-180.